

## 令和3年度予算のポイント

# 令和3年度予算フレーム

## 資料 1

### 【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	2年度予算（当初）	3年度予算	2' → 3'	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	617,184	669,020	51,837	○ 医療費動向を踏まえた前年度の土台からの実質的な伸びは+0.35兆円。
社会保障関係費	356,914	358,421	1,507	
社会保障関係費以外	260,269	260,599	330	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	-	50,000	50,000	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,093	159,489	1,396	
国 債 費	233,515	237,588	4,072	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	145,394	147,317	1,923	
うち利払費	83,904	85,036	1,132	
小 計	1,008,791	1,066,097	57,306	
臨 時 ・ 特 別 の 措 置	17,788	-	△ 17,788	
計	1,026,580	1,066,097	39,517	
(歳 入)				
税 収	635,130	574,480	△ 60,650	○ 公債依存度40.9% ○ 建設公債 令2：7兆1,100億円 → 令3：6兆3,410億円 特例公債 令2：25兆4,462億円 → 令3：37兆2,560億円 ○ 財政収支赤字（利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計）は28.9兆円。
そ の 他 収 入	65,888	55,647	△ 10,241	
公 債 金 （ 歳 出 と 税 収 等 と の 差 額 ）	325,562	435,970	110,408	
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	145,394	147,317	1,923	
利払費相当分	83,904	85,036	1,132	
政策的支出による赤字（基礎的財政収支赤字）相当分	96,264	203,617	107,353	
計	1,026,580	1,066,097	39,517	

(注1) 「社会保障関係費」、「社会保障関係費以外」の2年度予算は、3年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 税収には印紙収入を含む。

(注4) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

(注5) 現行の特例公債法は5年間の特例公債の発行根拠を定めており、2年度末で期限を迎える。このため、更に5年間の特例公債の発行根拠を設ける法案を提出する方向で検討中。

### 【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

	2年度末見込み (2年度当初予算ベース)	3年度末見込み (3年度予算ベース)	2' → 3'	備 考
普通国債残高	906.0	990.3	84.3	○ 財政収支赤字 28.9兆円程度 2年度補正予算における公債追加 80.0兆円程度 前倒債の減 ▲23.0兆円程度 発行実績の反映等 ▲1.5兆円程度 合 計 84.3兆円程度
名目GDP	570.2	559.5	▲10.7	
普通国債残高/GDP比	158.9%	177.0%	18.1%	
(参考) 国債発行予定額	141.5	191.0	49.5	
うち一般会計における発行額	32.6	43.6	11.0	
うち国債整理基金特別会計における発行額	108.0	147.2	39.2	

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。

## 3次補正予算と合わせ、

- ・ 感染拡大防止に万全を期しつつ、
- ・ 中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する予算。

### 感染拡大防止

- 予期せぬ状況の変化に備え、2年度においてコロナ予備費5兆円を確保しているほか、3年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。
- 3次補正予算で**病床・宿泊療養施設の確保**、**新型コロナワクチン接種体制の整備・接種等**を措置。さらに、以下により、感染拡大の防止に万全を期す。
  - ・ 感染症危機管理体制・保健所体制の整備
  - ・ 医療機器の国内生産能力の増強
  - ・ 感染症対策のための診療報酬の臨時的措置

等

### デジタル社会・グリーン社会の実現

- 3年9月に、強力な総合調整機能を有する**デジタル庁を設置**。官民の高度専門人材を結集し500名規模の体制。**情報システム予算の一括計上**を進め3,000億円規模の予算を措置し、政府全体の情報システムを一元的に管理。このほか、市町村の体制整備への支援を通じ**マイナンバーカードの取得促進**。運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進。
- グリーン社会の実現に向け、野心的な二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する**成果連動型の低利融資制度の創設**（今後3年間で1兆円の融資規模）やE S G投資の呼び込み支援を実施。再エネ・省エネ等の研究開発・導入を支援。3次補正予算においても、カーボンニュートラルに向けた**革新的な技術開発等**を支援。

### 活力ある地方創り（資料3参照）

### 少子化対策など全世代型の社会保障制度の構築（資料3参照）

### 歳出改革の取組の継続

- 「骨太方針」で定めた**歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成**。予算の質も向上（資料6参照）。
  - ・ 社会保障関係費 +1,507億円（医療費動向を踏まえた前年度の土台からの実質的な伸びは+3,500億円程度）
  - ・ 非社会保障関係費 +330億円（これまでの取組の継続）

## 【社会保障】

- 新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き推進。足下の医療費の動向も反映しつつ「骨太方針」に基づき歳出改革を継続。職員の処遇改善にも配慮した**介護報酬改定**（+0.70%・196億円）、**障害福祉サービス等報酬改定**（+0.56%・86億円）の実施に必要な経費を確保しつつ、**毎年薬価改定の実現**により実勢価格の下落を反映して国民負担を軽減（▲1,001億円・資料5参照）し、社会保障関係費の実質的な伸びを**高齢化による増加分におさめる**という方針を達成。
- 後期高齢者医療の自己負担割合の見直しなどの制度改革と併せて、子育て世代等の希望の実現に向けた少子化対策を推進（「新子育て安心プラン」に基づく**保育の受け皿の整備**（602億円）、不育症の検査・がん治療に伴う不妊に係る支援（23億円）等）。3次補正予算においても、**不妊治療費用の助成**について大幅に拡充。

## 【教育・科学技術】

- 「**教育のデジタル化**」の観点から、デジタル教科書の普及（22億円）、オンライン学習システムの全国展開（7億円）等を推進。3年度から5年間で**小学校の35人以下学級**を実現。
- 博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保を一体的に行う大学を支援する「**大学フェローシップ**」事業を創設（23億円）するなど、将来の学術研究を担う若手研究者を支援。

## 【活力ある地方創り】

- 地域活性化の自主的・先導的な取組を支援する「地方創生推進交付金（1,000億円）」における**移住支援事業を拡充**するとともに、**企業・自治体のマッチング支援**を行う「地方創生テレワーク推進事業（1.2億円）」等により、地方へ人や仕事の流れを拡大。
- 「インバウンド消費2030年15兆円目標」の達成に向け、国際観光旅客税収（300億円）の活用により、自然・文化を生かした**高付加価値なコンテンツの創出**や、ホテル・旅館の**サービス向上**を加速。  
顔認証での決済の活用等の「**観光DX**」やワーケーションを推進。
- 地方団体に交付される地方交付税交付金は17.4兆円（+0.9兆円）。国・地方ともに税収減が見込まれる中、**一般財源総額を適切に確保**。

### 【公共事業】

- 公共事業について**安定的な確保**（6兆695億円）。その中で、流域全体での治水対策や新技術を活用した老朽化対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化**を推進。
- 国庫債務負担行為（2 か年国債、ゼロ国債）の活用を拡充することにより、公共工事の施工時期を更に平準化。大規模な直轄土木工事における設計の3次元デジタル化を原則化し、**建設業の生産性向上**を促進。

### 【農林水産】

- 農林水産物・食品の**輸出 5 兆円目標の実現**に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出重点品目について、産地育成、輸出障壁の解消、海外での販路開拓を一体的に推進。
- 補助金の申請を含む行政手続きのデジタル化や農地の現地情報の統合など、**農林水産行政のDX**を推進。また、グリーン社会の実現に向け、温室効果ガスの吸収源となる**森林資源の適切な管理**や**木材製品の利用拡大**を推進。

### 【復興】

- 「第2期復興・創生期間」の初年度。地震・津波被災地域において**心のケア等の被災者支援**。原子力災害被災地域において、中間貯蔵施設の整備等に加え、**帰還・移住等の促進**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。

### 【外交・防衛】

- 新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向け、**保健分野でのODAを拡充**。旅券の電子申請に向けた**デジタル化推進**をはじめ、外交・領事実施体制を強化。
- 中期防対象経費について、「**中期防衛力整備計画**」を踏まえ**+1.1%**の伸びを確保。宇宙・サイバー・電磁波といった**新領域の能力強化**など、領域横断作戦を可能とする態勢の構築を推進。

# 主要経費別内訳

## 資料 4

(単位:億円)

	2年度予算 (当初)	3年度予算	増減額	増減率	備考
<b>一般歳出</b>	617,184	669,020	+51,837	+8.4%	
社会保障関係費	356,914	358,421	+1,507	+0.4%	
文教及び科学振興費	53,912	53,969	+57	+0.1%	
うち科学技術振興費	13,565	13,673	+108	+0.8%	
恩給関係費	1,750	1,451	▲299	▲17.1%	
防衛関係費	52,625	53,235	+610	+1.2%	中期防対象経費: +1.1%(その他の事項経費を含む。)
公共事業関係費	60,669	60,695	+26	+0.0%	
経済協力費	5,116	5,108	▲8	▲0.2%	感染症の影響による海外留学支援制度: ▲6億円 等
(参考)ODA	5,610	5,680	+69	+1.2%	一般会計全体のODA予算は6年連続の増
中小企業対策費	1,723	1,745	+22	+1.3%	
エネルギー対策費	9,008	8,891	▲116	▲1.3%	エネルギー特会の剰余金等の増加を踏まえた繰入の減: ▲116億円 等
食料安定供給関係費	12,862	12,773	▲90	▲0.7%	統計システム整備費等: ▲21億円 等
その他の事項経費	57,605	57,732	+127	+0.2%	
予備費	5,000	5,000	—	—	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	—	50,000	+50,000	+100.0%	
<b>国債費</b>	233,515	237,588	+4,072	+1.7%	公債残高の増に伴う定率繰入や利払費の増 等
<b>地方交付税交付金等</b>	158,093	159,489	+1,396	+0.9%	一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保
<b>合計</b>	1,008,791	1,066,097	+57,306	+5.7%	

(注1) 2年度予算は、臨時・特別の措置を除く。また、3年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

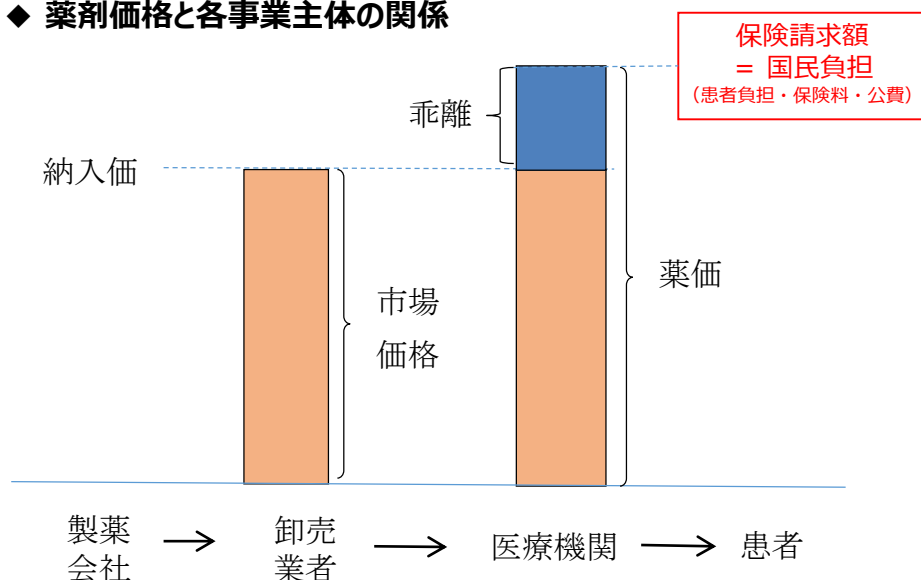
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

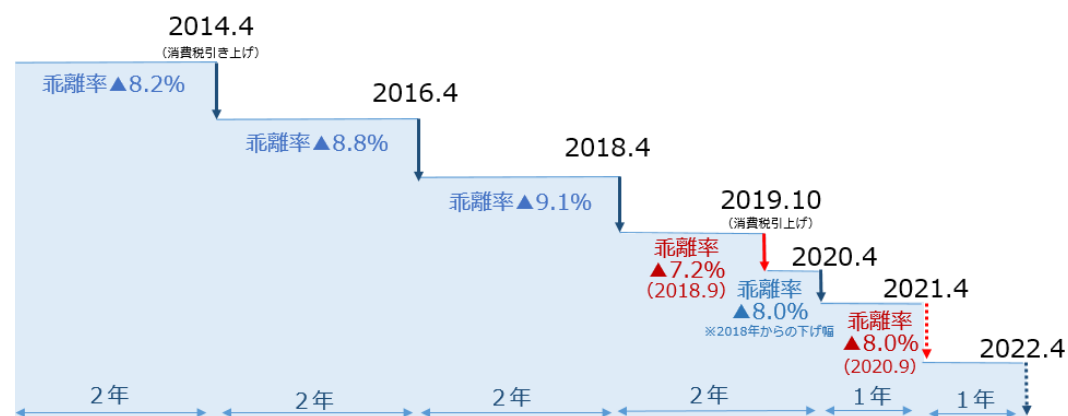


- 医薬品の取引価格（市場実勢価格）が下落しているにもかかわらず、保険からの償還価格が一定程度据え置かれれば、患者負担、保険料負担、公費負担がいたずらに高止まりする。
- このため、これまで2年に一度実施されてきた薬価改定について、令和3年度から毎年薬価改定を実施することとし、市場価格を適切に薬価に反映していく。
- 令和3年度薬価改定については、毎年薬価改定の初年度であり、乖離率5%を超える品目を対象とする。
- また、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案し、令和2年薬価調査の平均乖離率8.0%が、同じく改定半年後に実施した平成30年薬価調査の平均乖離率を0.8%上回ったことを考慮し、「新型コロナウイルス感染症特例」として薬価の削減幅を0.8%分緩和する。
- これらにより、薬剤費の削減▲4,315億円（国費▲1,001億円）【約7割の品目】を実現し、国民負担を軽減する。

## ◆ 薬剤価格と各事業主体の関係



## ◆ 薬価調査の結果



## 縦割り行政の打破・省庁間連携

- **流域治水対策**（国交省の防災・安全交付金8,540億円のほか、農水省、文科省、厚労省等の関連事業を活用）
  - ・ 河川管理者、都道府県、市町村等の関係者が協同して行う流域治水プロジェクト（土地利用やまちづくりも含めた総合的な治水対策）を推進。堤防・下水道、農業水利施設・水田、学校施設、福祉施設、国有地等の**機能連携を進める事業へ**、国直轄事業や、自治体・民間企業向けの交付金・補助金を**重点配分**。
- **木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築**（経済産業省・農林水産省：12.5億円）
  - ・ 経済産業省と農林水産省で研究会を立ち上げ、木質バイオマス発電の課題を整理。**両省が連携して**、バイオマス燃料等の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた**実証事業等を創設**。

## 防衛力整備の効率化・合理化

- 防衛装備品の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等の**調達最適化**などを図ることにより、**▲4,168億円**の効率化・合理化効果を実現。

## 人口一人当たりのインフラ維持更新コストの増加抑制

- インフラ老朽化対策に係る自治体向けの補助金・交付金について、**施設の集約・撤去など費用の縮減**に向けた具体的方針の提示を要件化。また、**新技術等の活用によるコスト縮減**の高い事業を優先採択。これらにより、施策効果の高い事業に国費を重点化。 ※ 各種補助金（道路：2,223億円、河川：15億円、港湾：12億円）のほか防災・安全交付金が対象

## 中小企業支援の重点化

- 中小企業であっても、大企業の子会社や課税所得が一定以上の者に対しては、**補助の対象外又は大企業と同率の補助率**とすることにより支援を重点化。

## 奨学金業務システムの刷新による申請・審査の効率化等

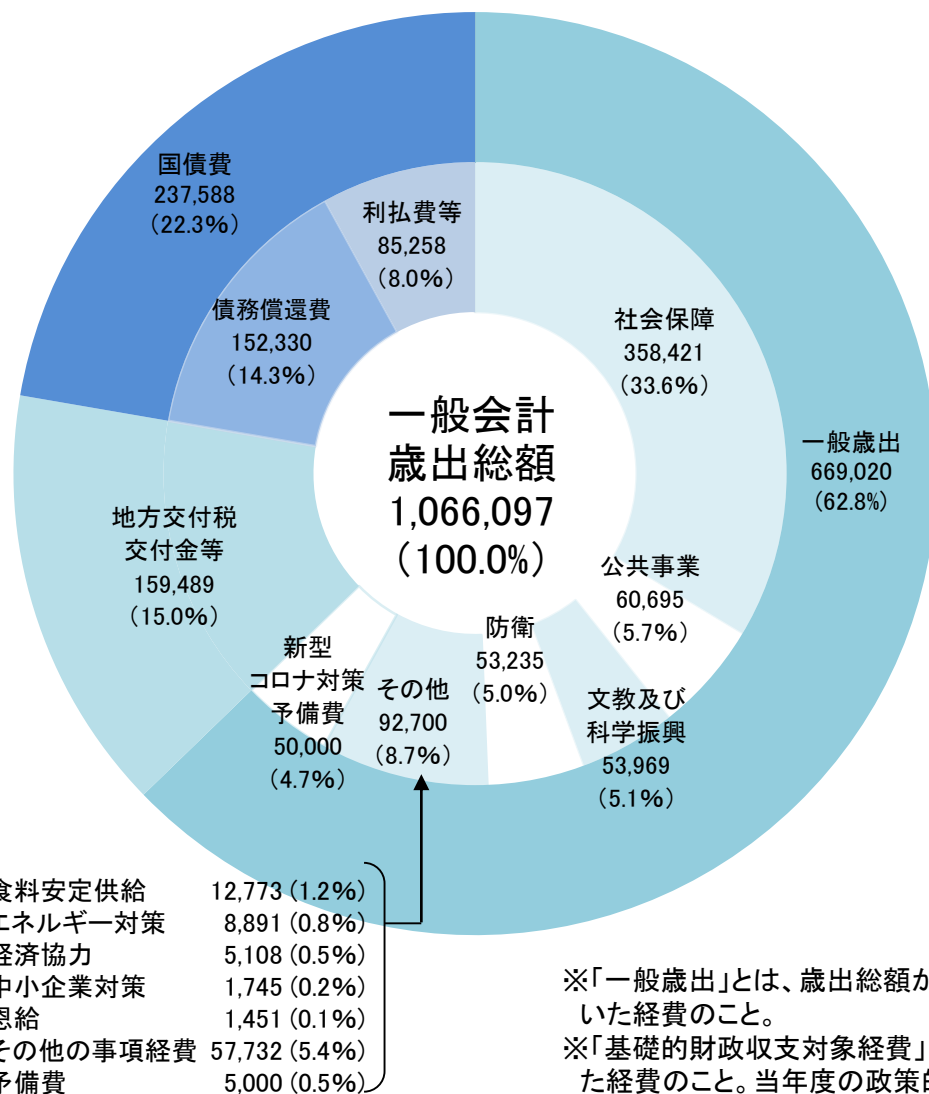
- （独）日本学生支援機構運営費交付金について、奨学金業務システムの刷新により、**申請手続の簡略化、審査の迅速化**を実現。システム保守費用及び審査費用も削減（令和3年度からの10年間で**▲28億円**の削減効果）。



**（ 参 考 ）**

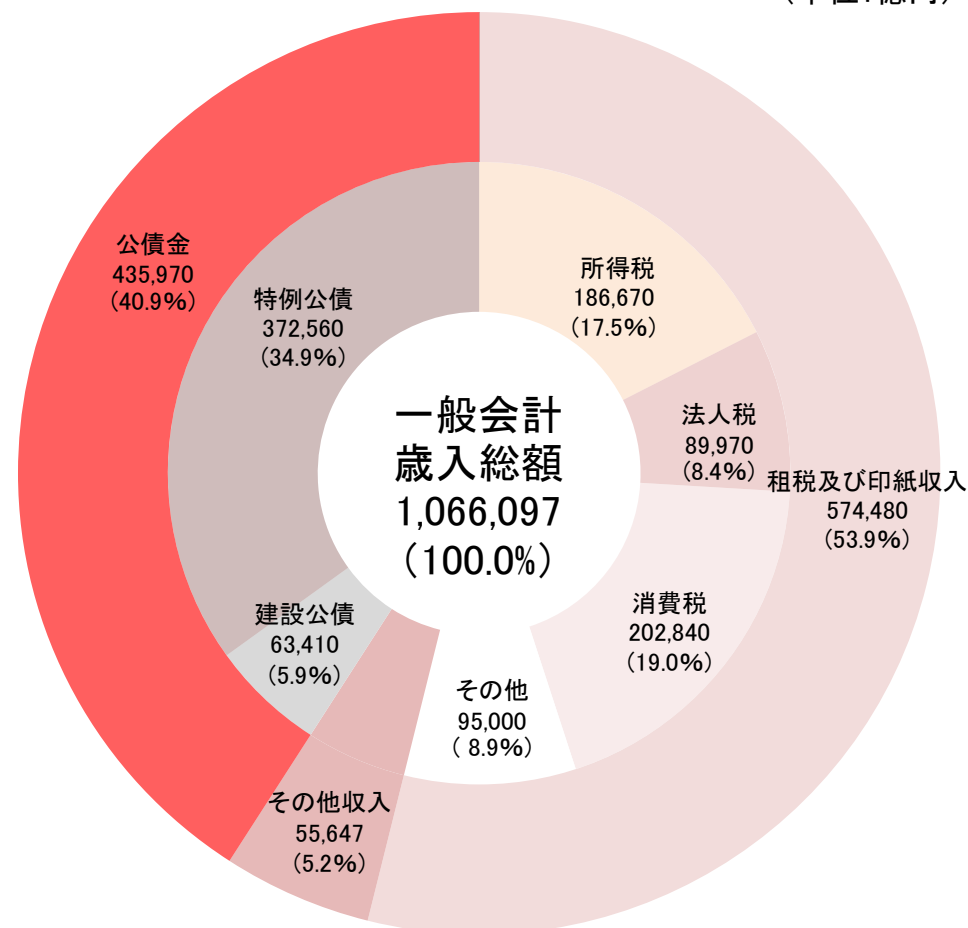
# (参考)令和3年度一般会計歳出・歳入の構成

## 一般会計歳出



## 一般会計歳入

(単位:億円)



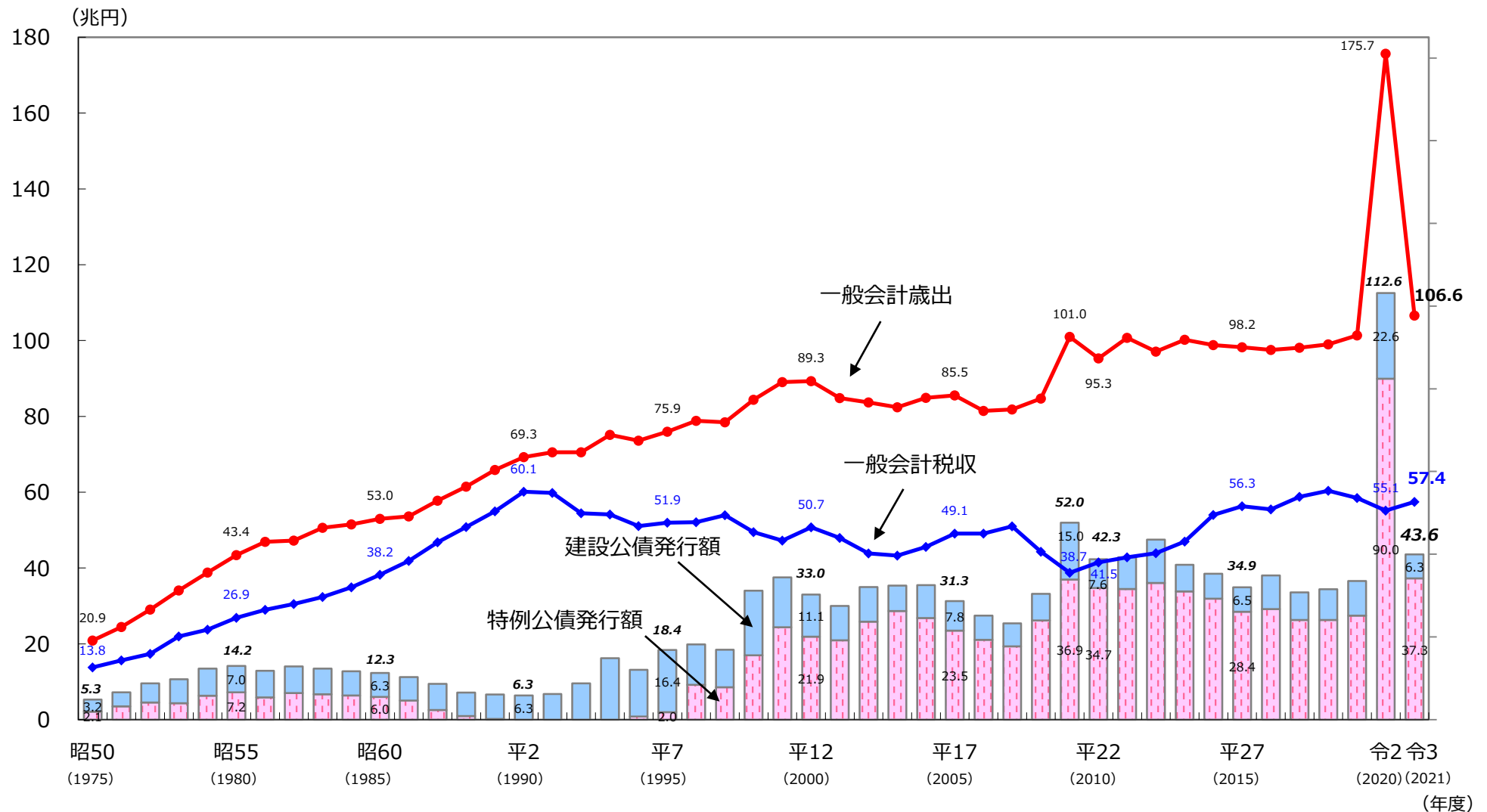
※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。

※「基礎的財政収支対象経費」(＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、833,744(78.2%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は53.6%。

# (参考) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和元年度までは決算、令和2年度は第3次補正後予算案、令和3年度は予算案による。

(注2) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

(注3) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

# <経済指標>

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)
名目GDP成長率	▲0. 1%	2. 7%	2. 1% (0. 7%)	3. 3%	0. 8%	2. 0%	0. 2%	0. 5% (0. 1%)	▲4. 2% (▲4. 6%)	4. 4%
名目GDP	499. 4兆円	512. 7兆円	523. 4兆円	540. 7兆円	544. 8兆円	555. 7兆円	556. 8兆円	559. 7兆円	536. 1兆円	559. 5兆円
実質GDP成長率	0. 6%	2. 7%	▲0. 4%	1. 7%	0. 8%	1. 8%	0. 3%	▲0. 3%	▲5. 2%	4. 0%
消費者物価上昇率	▲0. 3%	0. 9%	2. 9% (0. 9%)	0. 2%	▲0. 1%	0. 7%	0. 7%	0. 5% (0. 3%)	▲0. 6% (▲0. 4%)	0. 4% (0. 2%)
完全失業率	4. 3%	3. 9%	3. 5%	3. 3%	3. 0%	2. 7%	2. 4%	2. 3%	3. 1%	2. 7%

(注1) 平成23年基準(2008SNA)による。  
(注2) 令和2年度及び令和3年度は、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和2年12月18日 閣議了解)による。  
(注3) 平成26年度、令和元年度及び令和2年度の名目GDP成長率及び消費者物価上昇率のカッコ内の計数は、消費税率引上げ等による影響を機械的に除いた計数。令和3年度の消費者物価上昇率のカッコ内の計数は、Go To キャンペーン事業による影響を機械的に除いた計数。

# <財政指標(一般会計)>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (政府案)
一 般 歳 出	51. 2兆円	54. 0兆円	56. 5兆円	57. 4兆円	57. 8兆円	58. 4兆円	58. 9兆円	62. 0兆円	63. 5兆円	66. 9兆円
税 収 ※( )は消費税率引上げに伴う増収分 (国税部分)	42. 3兆円	43. 1兆円	50. 0兆円 (4. 5兆円)	54. 5兆円 (6. 2兆円)	57. 6兆円 (6. 3兆円)	57. 7兆円 (6. 3兆円)	59. 1兆円 (6. 4兆円)	62. 5兆円 (7. 9兆円)	63. 5兆円 (10. 2兆円)	57. 4兆円 (9. 5兆円)
公 債 金 収 入	44. 2兆円	42. 9兆円	41. 3兆円	36. 9兆円	34. 4兆円	34. 4兆円	33. 7兆円	32. 7兆円	32. 6兆円	43. 6兆円
基 礎 的 財 政 収 支	25. 3兆円	23. 6兆円	18. 3兆円	13. 7兆円	11. 1兆円	11. 2兆円	10. 7兆円	9. 5兆円	9. 6兆円	20. 4兆円
公 債 依 存 度	47. 6%	46. 3%	43. 0%	38. 3%	35. 6%	35. 3%	34. 5%	32. 2%	31. 7%	40. 9%

(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。  
(注2) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。  
(注3) 平成26年度から平成30年度の消費税率引き上げに伴う増収分は5%から8%への引上げに伴うもの。令和元年度から令和3年度については、5%から10%への引上げに伴うもの。  
(注4) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。  
(注5) 令和3年度予算における基礎的財政収支の考え方にに基づき、遡及改定。

# (参考) 新経済・財政再生計画 改革工程表2020の概要

「改革工程表」のKPIを活用し、経済・財政一体改革の進捗管理や成果の評価を行い、改革工程表を改定。

歳出分野	主な事項
社会保障分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国民健康保険制度における、法定外繰入等の解消及び保険料水準統一に関する事項の国保運営方針の記載事項への位置づけや、国保制度の財政均衡を図るための在り方等について、実効性のある更なる措置を検討。</li> <li>➤ 第4期の医療費適正化計画に向けて、地域医療構想の実現や医療の効率的な提供の推進のための目標など、適正な医療を地域に広げるための計画における取組内容を見直すとともに、毎年度のPDCA管理を強化するため、医療費の見込みの改定や保険料算定に用いる医療費との照合など、医療費適正化計画の実効性を高める方策について、見直しに向けて検討。</li> <li>➤ 後発医薬品の使用を更に促進するため、現行の「使用割合80%以上」の目標達成後の新たな目標について、検討。</li> <li>➤ 後期高齢者医療制度における一人当たり医療費の地域差縮減に寄与する都道府県及び知事の役割強化や在り方を検討。</li> <li>➤ 医療扶助における適正化について、頻回受診の該当要件の検討を行うとともに、医療費適正化計画の医療費に医療扶助も含まれることを踏まえ他制度における取組事例も参考に推進しつつ、ガバナンス強化に向けた中期的な検討を行う。</li> </ul>
社会資本整備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 本年度内にインフラ長寿命計画の改定及び個別施設計画の100%策定を実施。これにより、インフラの定期的な点検・診断、メンテナンスのPDCAサイクルを確立・実行し、予防保全型の老朽化対策へ転換。</li> <li>➤ 人口20万人以上の地方公共団体全てにおいてPFI事業を実施することを目指すとともに、人口20万人未満の地方公共団体におけるPPP/PFI導入を加速するため、交付金・補助金事業におけるPPP/PFI導入検討の要件化拡大等を実施。</li> <li>➤ 政令指定都市及び中核市等を中心に多核連携の核となるスマートシティを強力に推進し、2020年4月時点の14地域を2025年度までに100地域に拡大（都市OS導入地域数）。</li> </ul>
地方行財政改革等	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自治体DX計画を策定し、デジタル人材確保（2021年から実施）など、必要な支援を国として提供するとともに、地方のデジタル化について、経済・財政一体改革推進委員会のWGでフォローアップ。</li> <li>➤ 都道府県が2022年度までに策定する水道・下水道の広域化計画の中に、デジタル化及びPPP/PFIの推進など民間活用に関する事項を盛り込む。2022年度までに、水道は650団体、下水道は450地区で広域化を目指す。</li> <li>➤ 2021年度以降、多様な広域連携に取り組む地方自治体間の合意形成を国として支援。</li> </ul>
文教・科学技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 全児童生徒が端末を十分に活用できる環境の実現及び義務教育段階の学校におけるデジタル教科書の100%普及（2025年度時点）を目指すとともに、システム全体の統一性や標準化・クラウド化も見据えつつ、ICTによる校務改善を推進。</li> <li>➤ GIGAスクール構想等の効果検証・分析を進め、個別最適な学びや協働的な学びの実現、成果・課題の見える化等を推進。これにより、2021年度までにエビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組を盛り込んだ教育振興基本計画の割合を100%とする。</li> <li>➤ 次期基本計画のレビューや基本計画に位置付けられる個別施策の立案や評価、国立大学等のマネジメントを通じた経営改善など、効果的なEBPMを推進。</li> <li>➤ 次期科学技術・イノベーション基本計画に沿って更なる若手研究者の支援を促進。</li> </ul>